

戦前期におけるエリート選抜と大学成績の関係

—東京帝大1～2番卒業生の経歴を中心に—

岩田 弘三

1. はじめに

本論は、東京帝国大学⁽¹⁾の各学科1～2番卒業生(以下、優等卒業生と呼ぶ)の進路を分析することによって、戦前期日本のエリート選抜過程の一端を明らかにしようとするものである。さらに、これまで学生一般を対象として書かれることが多かった就職史(尾崎 1967, 坂本 1977, 麻生 1980, 松尾 1983など)に、卒業席次という新たな変数の導入を図り、知見を加えることを目的とする。

本論では、エリートを『人事興信録』等、当時の各種人名事典記載者と定義することにした。麻生誠(1991, pp. 248-249)によれば、『人事興信録』記載者をエリートと定義することについては、(1)「特定の職業集団(たとえば、経営者)が、実際に保持している権力や威信に比較して多く選ばれている可能性がある」、(2)「潜在的な権力保持者が記載されていない」、(3)「記載されたエリートたちのもつ権力や威信に階層的な差異があるにもかかわらず、彼らを一様にエリートとして包括していること」などのデメリットをもつとされる。ただし、その点に留意を怠らなければ、(1)「記述が比較的正確で、社会的に一応誰もがエリートだと思われる枠のなかで人々が選ばれており、その意味で社会的普遍性が保たれている」、(2)「時系列的に、広い範囲のエリートを比較考察しようとした場合、ナショナルな広い意味で、明治初期から一貫して編纂されたエリートの資料としてこれが唯一のものであること」などから、「一次的なエリートの名声指標として」用いることのメリットは充分あるとしている。そこで本論では、麻生(1963, 1978など)の一連の先行研究に倣い、エリ

ートに関しては、上述のような操作的な定義を用いることにした。

もちろん当時であっても、帝大へ進学することだけでも希少価値をもち、その卒業生（学士）は、それだけで学歴エリートと呼ぶに相応しい人材であった。しかし、学歴エリートの全てが、名声を伴う職業エリートに到達したわけではなく、そこにはさらなる選抜が存在したと思われる。そこで本論では、その選抜過程の中で大学成績（卒業席次）が、どのような役割を果たしたのかについて考察を試みたい。

麻生（1963）は、4つの高等教育類型（帝大、官立専門学校、自由主義的私学、適応型私学）ごとに、明治期におけるエリート形成メカニズムを明らかにした。その中で麻生は、帝大及び官立専門学校出身者を卒業席次によって二分し、これらの高等教育類型では、成績上位群の方が成績下位群に比べて、エリート、特に大物（ビッグ）エリートの輩出率が高いことを指摘している。のみならず、『明治過去帳』の中には、例えば次のような人物の記述がある⁽²⁾。帰山信順（明治39年化学科次席卒業）「東京帝国大学理学士石川県士族にして明治元年生まる廿二年東京高等師範学校を卒へ卅六年帝国大学に入り特待生と為り卅九年七月卒業更に大学院に進み桜の蜜腺竹の成長と其内室に於る空気、秋気落葉の化学的研究等の論文あり篤学の理化学者として囑望されしが、同年十一月十六日病死す年卅九」。木村正一郎（明治23年東京帝大工学部土木科首席卒業）「内務省土木監督署技師試補にして廿三年十月廿一日歿」。彼らはいずれも帝大卒業後間もない時期に逝去しており、その時点では未だ巧なり名遂げていたわけではない。にもかかわらず、『明治過去帳』に収録されるという栄誉に服している。帝大の各学科優等卒業生が、いかにエリート予備軍として期待を担った存在だったかが分かる。同様に例えば、大達茂雄の文官試験の結果は62番と悪く、内務省は採用を躊躇した。しかし、東京帝大政治科（大正5年卒）の卒業席次は5番とかなり良いので調査したところ、大学の各学年成績、高等学校の成績もみな上位ということで、結局は採用することにしたとされる（大達茂雄傳記刊行會 1956, p.45）。ここからも、卒業席次に対する当時の評価が窺い知れる。

それでは、このような卒業席次によるエリートへの接近度の差は、どうしてもたらされたのであろうか。そこには、いくつかの可能性が考えられる。

例えば、三宅一郎（1964, p.23）は、1885年の内閣制度発足時から1960年までの大臣の分析を行い、「帝国大学出身閣僚の圧倒的部分は高級官僚の経歴を経て来ている」と指摘している。また、『人事興信録』記載のエリートの特性を分析した、麻生（1978, pp.217-218）の研究をもとに、東京帝大出身エリートの職業構成をみると、明治36年では、サンプル数24人中、官僚11人、教授・教育家7人と、以上の職業だ

戦前期におけるエリート選抜と大学成績の関係

けでその75.0%をしめている（ビジネス・リーダーは2名で8.3%）。大正4年では67.4%（43人中，官僚15人，教授・教育家14人），ビジネス・リーダー20.9%（9人），昭和3年では70.6%（51人中，官僚25人，教授・教育家11人），ビジネス・リーダー21.6%（11人），昭和14年では63.2%（114人中，官僚50人，教授・教育家22人），ビジネス・リーダー23.7%（27人）となっている。即ち，戦前期をとおして官僚，教授・教育家は6割を越え，帝大卒業生にとってエリートに接近しやすい職業があったことを示唆している。また，時代が下るとともに，ビジネスの世界もエリートに接近しやすい職業になっていったことが分かる。

これに対し，東京帝大法学部の卒業生がその席次によって，大方は帝大，官庁，司法，民間の順に就職していったともよく言われるところである。例えば，石坂泰三（明治44年独法科卒，席次7番，逓信省入省）による次の回顧は，この点を裏付けている。「大学になると，大学のプロフェッサーになるのが最高の名誉とっておった。事実また銀時計でももらうか，一番か二番でないとうちへ残れない。そういう人が大学に残った。その次は役人，つまり文官試験でも受けて役人になるというのがまず普通一般のコースであった。……大蔵省や内務省に入るのは成績順だ，その時分はずっと点数で番号がついておったから，もちろんわれわれより下の人も入ってはいますけれども，まず秀才でないといかれない」（山田 1952, p.4）⁽³⁾。この回想は，少なくとも法学部卒業生については，卒業席次によって就職先が大きく異なっていたこと，さらに同じ官庁の中でも，内務省，大蔵省へは成績の良いものでないと入れなかったこと⁽⁴⁾，を示唆している。「『外交と財政』とは専門的仕事として特別扱いを享け居り，局外者には喙を容れたり指を染めたり出来難いものだという傳統的取扱振りが我國にはある様だ。是れが大蔵畑外務畑の者の強味で又早く名を成す所以だ」とされる（中島 1931, p. 38）。また，内務省は本庁の局長以上の職に加え，県知事ポストという勅任官相当職を抱えており，他省庁に比べエリート・ポストの絶対数が多かった。つまり，エリートへ接近しやすい官庁では，入省時点で卒業成績による選抜がなされていたことになる。

今回サンプルとした明治19～大正6年卒業生の時代においては，各科目ごとに，各学期（当時は3学期制）の評点と，論述式の学年末試験の評点を算出し，その総合点を卒業成績としていた（寺崎 1992, pp.131-141, 天野 1992, p.19, 麻生 1991, p.222）。しかも，特に法学部の場合は，全科目必修制度を採用するなど，高等文官試験向けのカリキュラムを組み，その試験内容も講義筆記の暗記力を問う問題で占められていたとされる（潮木 1984）。だとすれば，大学成績優秀者が官庁への就職で

優位に立ったことは、当然考えられる。また、後に詳述するように、帝大教授が後継者を選ぶ場合には、大学成績が大きな選抜材料になっていたと考えられる。そしてこれら両職は、先にみてきたように、戦前期をとおしてエリートへの接近度の高い職種であった。つまり、第1に、就職時点での選抜の結果、成績上位者が下位者に比べて、エリートの輩出しやすい、これら職種へ就職する確率が高かったとすれば、かりに大学成績が、就職後のエリート到達競争に独立の影響しかもたなかったとしても、母数の大ききゆえに、成績上位群のエリート輩出率は高くなる可能性もある（「就職入り口選抜効果」）。他方、第2に、麻生（1963）のように、大学成績を「高等教育適応」の尺度とみなせば、高等教育適応と職業的成功との間には相関があり、様々な就職先に散っていても成績上位者はエリートになりえた可能性もある（「高等教育適応と職業的適応との一致効果」）。第3に、学歴社会論において述べられる学歴の性格と同じように、大学成績はその結果を得るまでは業績主義的なものであるが、それを得てしまえば身分主義的な「レッテル」として実力に関係なく、エリートへの接近に有利な効果をもった可能性も考えられる（「大学成績の威信（レッテル）効果」）。第2、第3のような効果が存在した場合には、大学成績が就職後にもエリートへの接近に有利に働いたことになる。

それでは、成績上位群はどのような経路を経て、エリートの地位により多く到達できたのだろうか。この点を主要な問題関心として本論では、主に東京帝大の各学科優等卒業生に焦点を当てて、(1)全卒業生の就職先との比較等を通して、卒業席次によって就職先（初職）に相違があったのかどうか、(2)彼らの最終職などを分析することによって、彼らがそれぞれのセクターでどの程度、活躍したのか、といった点を明らかにしていきたい。先述した『明治過去帳』の例からも分かるように、優等卒業生は、卒業時点で既にエリートとしての将来を囑目される特別な存在であった。この意味で先の論点をより明確にできると考えたのが、彼らを主対象とした理由である。加えて、戦前期の帝大教授は、主に各学科の優等卒業生の中から補充されることを常としていた（岩田 1994, p. 153）。このような状況の中で彼らのうちのどの程度の人が、学問エリートたる帝大教授（「末は博士か大臣か」の博士）の道を選択したのか。また、それとは別の選択肢として、彼らを選んだのはどのような職業だったのか。戦前期における職業選択の中での帝大教授職の位置付けを明らかにしたいとの問題関心も潜在しているからである。

ここで、本論の分析対象について触れておこう。大正7年までの『東京帝国大学一覽』には、各年度ごとに卒業席次順に各学科卒業生の氏名が記載されている。そ

戦前期におけるエリート選抜と大学成績の関係

ここでその資料を用い、本論では、明治19年から大正6年までの、イギリス法学科、政治学科、土木工学科、国文学科、化学科、農学科、医学科の1～2番卒業生に焦点を当てることとした。東京帝大の卒業生に限ったのは、卒業生名簿が比較的長期にわたって成績順に記載されているのが、この帝大に限られるからである。また今回は、学科によっては毎年の卒業生が1～2名というところも存在する中で、毎年多数の卒業生を安定して世に送り出しているのみならず、上の期間に2学科に分離していない学科を、法学部からは2つ、工、文、理、農、医の5学部からは各1つずつ選び出した。なお、各卒業生の経歴を追うに当たっては『帝国大学出身名鑑』、『人事興信録』各年版、各種人名事典等を参照した。

2. 東京帝大優等卒業生の初職

最初に表1で、東京帝大優等卒業生の初職をみてみよう。なお、明治19年から大正6年までを5年刻みにしても、その就職動向には顕著な変化はみられなかったのので、ここでは一括してある。また、比較のために表には、大正6年時点における卒業生全体の就職状況も併記してある。この卒業生全体の就職状況は、新卒者のみならず既に卒業し、かつ転職した人も含んだものである。だから、正確な比較を期すためには新卒者のデータを用いる必要がある。しかし、新卒者のデータには、就職浪人・留学待機者・徴兵忌避者の溜り場とされる大学院進学者（岩田 1995, p. 116の注(6)）が、例えば東京帝大法学部では明治30年代を通して新卒者の1/2～1/3までに達するほど多数含まれている。そこでその点を考慮して、大学院進学者を除いた新卒者の就職状況と、既卒者の就職状況とを比較してみた場合、両者の間には、全体としてみれば、際立った差は認められなかった。それで、大方の傾向を把握する上では既卒者データでも、さほどの遜色はないものと考えた。なお、卒業生全体については、学部ごとに主だった職業のみを取り出し、その分布を示しておいた。

まず、表中の「不明者」とは、各種人名事典で経歴が拾えなかった卒業生であり、本論における定義からすれば、エリートの地位まで到達しなかった人物ということになる。法学部について、かりにそれら経歴不明者の比率を、表2の数値と比較すれば、優等卒業生におけるエリート輩出率が高いことは、統計的にも明らかである。

つぎに、学部全体の就職動向と比べると、国文科を除けば、優等卒業生は教職に多く吸収されていったことが分かる。しかも、その大半は官立高等教育機関（帝大、旧制高校、高等師範学校、官立専門学校）の教員である⁽⁵⁾。特に、政治科、土木科、

表1 東京帝大1～2番卒業生の初職

就職先	学校教職員			民間 企業	官庁		司法官	弁護士	開業 医・ 獣医	勤務医 ・官庁 技術員	小計	就職 前に 死亡	不明	計
	帝大	帝大以外 の高等 教育機関	中等 教育 機関		官庁	日銀								
英法科1～2番 (明治19年～ 大正6年)	11.3			21.0	51.6		11.3	4.8			100.0%			
	(4)	(3)	(0)	(13)	(29)	(3)	(7)	(3)			(62人)	(0)	(4)	(66人)
政治科1～2番 (明治19年～ 大正6年)	26.8			5.4	67.9		0.0	0.0			100.0%			
	(13)	(1)	(1)	(3)	(34)	(4)	(0)	(0)			(56人)	(0)	(10)	(66人)
法学部全体 (大正6年時点)	2.8			35.6	28.7		16.8	16.1			100.0%			
	(126)			(1597)	(1287)		(751)	(720)			(4481人)			
土木科1～2番 (明治20年～ 大正6年)	20.0			23.6	56.4						100.0%			
	(9)	(2)	(0)	(13)	(31)						(55人)	(0)	(7)	(62人)
工学部全体 (大正6年時点)	9.3			52.2	38.4						100.0%			
	(292)			(1639)	(1206)						(3137人)			
国文科1～2番 (明治19年～ 大正6年)	87.2			2.6	10.3						100.0%			
	(4)	(22)	(8)	(1)	(4)						(39人)	(1)	(14)	(54人)
文学部全体 (大正6年時点)	94.8			2.9	2.3						100.0%			
	(1295)			(39)	(32)						(1366人)			
化学科1～2番 (明治19年～ 大正6年)	77.5			12.5	10.0						100.0%			
	(8)	(18)	(5)	(5)	(4)						(40人)	(1)	(13)	(54人)
理学部全体 (大正6年時点)	68.5			12.6	18.9						100.0%			
	(406)			(75)	(112)						(593人)			
農学科1～2番 (明治19年～ 大正6年)	47.8			4.3	47.8			0.0			100.0%			
	(11)	(2)	(9)	(2)	(22)			(0)			(46人)	(0)	(14)	(60人)
農学部全体 (大正6年時点)	22.1			13.5	63.8			0.6			100.0%			
	(269)			(164)	(775)			(7)			(1215人)			
医学科1～2番 (明治19年～ 大正6年)	50.0			0.0	5.6			7.4	37.0*		100.0%			
	(23)	(4)	(0)	(0)	(3)			(4)	(20)		(54人)	(3)	(7)	(64人)
医学部全体 (大正6年時点)	14.8			2.9	1.2			35.5	45.5		100.0%			
	(335)			(66)	(28)			(803)	(1029)		(2261人)			

注：*うち軍医8人(14.8%)。

□は、学部全体と比較した比率の検定で、5%水準の有意差がみられた数字。

戦前期におけるエリート選抜と大学成績の関係

農学科、医学科で教職に就いた優等卒業生のほとんどは帝大の教員（助教授、助手等）になっている。また、化学科・農学科以外の学科では官庁への就職者も多い。民間企業、弁護士、開業医・獣医、勤務医といった実業への就職者は、学部全体の就職動向と比べて、優等卒業生では小さい。

なお、法学部について具体的な入省先をみると、英法科の優等卒業生の官庁就職組29人中、5名は大蔵省、17名は内務省に入っている。その他は、逓信省3名、農商務省2名、外務省、内閣法制局各1名となる。同様に、政治科の優等卒業生の官庁就職組34人中、16名は大蔵省、12名は内務省に入っている。その他は、内閣法制局2名、逓信省、農商務省、外務省、文部省各1名となる。このように、絶対的人数からみる限り、優等卒業生の大部分は、内務省もしくは大蔵省に就職している。のみならず、『東京大学百年史』通史一(1984, pp. 1084-1087)や秦(1981)の資料などをもとに、官庁就職者に限って、東京帝大法学部全卒業生の就職官庁の分布を算出し、それを1～2番卒業生の分布と比較すると、後者の方が内務省と大蔵省への入省者は5%水準で有意に多い傾向がみられる⁽⁶⁾。

先に、当時の回顧をもとに、少なくとも法学部卒業生については、卒業席次によって就職先が大きく異なっていたことを指摘した。また、表1からもそれをほぼ裏付けるような傾向は読み取れるが、ここでは法学部卒業生の卒業席次別の就職状況についての資料が存在する年度を抽出して、その結果をまとめた表2で、詳細な検討を加えておこう⁽⁷⁾。帝大教授になっている人物は、1名を除いて、確かに席次6番以内の、成績トップクラスの卒業生に限られている。そして例えば、明治28年東京帝大政治科卒業の「中島滋太郎君は二番の好成績でありながら、学会にも入らず、政界にも志さず、實業界に身を立て、結局が日本郵船の専務取締役。……帝大の優等卒業生で、角帽を脱ぐなり早々、他の者が見向きもしなかった實業界に飛び込んだのは一寸珍しいトク志家であった」とされる(螢雪生 1924, p. 181)。表2からも分かるように、少なくとも明治期には、例えば10番以内卒業生のほとんどは、民間より官庁(日銀を含む)を選択している。しかし、その点を除けば、民間と官庁でそれほど明確な成績による棲み分け現象がみられるわけではない。

明治期と異なり、大正3年のサンプルでは、大学成績上位30%以内の卒業生でも民間へ比較的多く就職していくようになってきている。これには、次のような理由があった。第1は、実業界の地位向上である。民業は、「官尊民卑的待遇や風潮の上に、さらに給与そのものまで、官吏に比し低かった。……このように、社会的地位からいっても、物質的待遇からいっても、官尊民卑の感情からいっても、高等教育を受

表2 東京帝大法学部卒業生の席次別進路 (表中の数字は卒業席次の番数)

(1) 政治科

卒業年	明治23年	明治28年	明治29年	明治36年	明治38年	明治42年	大正3年
卒業生数	28人	30人	36人	58人	57人	158人	115人
帝大教授		①,⑤,⑥		2,③			2
官僚	1,2,5,6,8,11,14,15,16,18,19,21,22,25,27	3,4,8,9,12,14,16,19,20,21,22,23,25,27,28,29	1,2,5,6,7,10,11,21,22,24	1,4,5,28	1,5,10,19,22	1,2,4,5,7,8,9,11,12,15,18,21,23,33,34,52,84	4,5,6,7,9,10,18,20,23,25,30,48,67,70
日銀	4,7	7		15	3,4,7,12		1,11
司法官			3				
民間	12,13,17	2,10,11,13,15,17,24,26,30	4,9,27	24	18,34,35	16,28,41,45,47,67	3,15,29,35,40,62,86,87
旧制高校		18					
華族議員				18			
不詳者	8人	0人	22人	49人	45人	135人	90人

(2) 法律科

卒業年	英法				独法				仏法
	明治23年	明治28年	明治38年	大正3年	明治28年	明治38年	明治42年	大正3年	明治28年
卒業生数	31人	41人	34人	60人	11人	40人	124人	187人	5人
帝大教授						⑥,16			
海大教授				6					
官僚	2,3,6,8,9,10,14,27	2,3,6,7,8,10,11,12,13,15,16,17,23,25,30,33	2	1,3,24	1,3,5,6,7,8,10	4,11	1,2,3,5,16,23	2,4,5,7,9,29,36,72,111	3,5
日銀		1				3			
司法官	1,4	4,9,14,20,21,22,31,32,35,36,37			2,4,9,11		110	10	2
弁護士		18,27,38,40						6,28,61,101,133,141	1
民間	13	5,19,24,26,28,29	12,15	2,16		2,5,12,28,35	57	1,12,16,21,37,40,56,78,100,127,130,132	4
中等教員		34,41							
政治家							98		
不詳者	20人	1人	31人	54人	0人	30人	115人	159人	0人

〈典拠〉

- ①明治23年政治科, 英法科: 柳谷卯三郎「當世名士の現在と過去 同級生の行衛(其二)」, 『実業の日本』第14巻13号, 明治44年。
- ②明治28年政治科, 英法科, 独法科, 仏法科: 秦郁彦『官僚の研究』, 講談社, 昭和58年, PP.180-181。
 明治28年政治科, 英法科: 中島滋太郎「二八會の思出」, 『実業の日本』第34巻1号, 昭和6年。
 明治28年英法科: 「同級生のゆくえ」, 『実業の日本』第31巻19号, 昭和3年。
 明治28年政治科: 中島滋太郎「當世名士の現在と過去 同級生の行衛(其一)」, 『実業の日本』第14巻12号, 明治44年。
 明治28年政治科: 螢雪生「同級生の行衛」, 『実業の日本』第27巻13号, 大正13年。
- ③明治29年政治科: 螢雪生「同級生の行衛」, 『実業の日本』第27巻14号, 大正13年。
- ④明治36年政治科: 螢雪生「同級生の行衛」, 『実業の日本』第27巻15号, 大正13年。
- ⑤明治38年政治科, 英法科, 独法科: 「廣田首相の同期生」, 『実業の日本』第39巻7号, 昭和11年。
- ⑥明治42年政治科, 独法科: 「東大四十二年組にはどんな男が居るか」, 『実業の日本』第37巻17号, 昭和9年。
- ⑦大正3年政治科, 英法科, 独法科: 高木友三郎「級友を語る 東大三大法経学科出身の面々」, 『実業の日本』第42巻10号, 昭和14年。

注: 例えば, 官庁からの民間天下り, 衆議院議員就任等, 典拠資料出版時とは明らかに異なる職業を主要キャリアとした人物については, 主要キャリアを示してある。また, 民間には, 勧業銀行など, 政府系金融機関も含む。「帝大教授」の欄の○印は, 東京帝大教授。その他は全て京都帝大教授。

戦前期におけるエリート選抜と大学成績の関係

けたものが実業界に入ることを阻害する要因が強大であった。従って、高等教育を受けたものが実業界に入った経緯は、独自の見識をもった少数のものを除けば、その大部分は第一志願の官途に就職の途を見出しえない人々に限られていた」。ところが、第1次大戦によってわが国の経済の飛躍的發展が起こるあたりから、「実業家の地位は、完全に官僚を圧するに至った。そして、政党政治の発展とともに、政治に対する実業界の発言力は強大となり、政治と実業との関係は、明治二十年代までのそれと全く主客を転倒するに至った。実業家出身の大臣は日常茶飯事化し、これまで政治家軍人の独壇場であった授爵の栄典も、明治末年以来実業家に開放せられ、官僚の政治的牙城であった貴族院の勅選議員さえも、大正十一年以来、実業家の選任をみるに至った」。のみならず、その頃には会社員の収入が、一般的に官吏のそれよりもはるかに多大になったとされる（高橋 1977, p.162, p.179, pp.234-235）。

第2は、学生の出身階層の変化にともない、一般的に学生の就職先への志向が変わったとされることである。明治時代の大学進学者は、旧武士、裕福農民層を中心に構成されていた。これが大正期になると、旧武士の比重が減少し、都市の商業家、インテリゲンチヤの比重が増加する。このような実業界に親和的な集団が増加した結果、「明治二十年頃の官立大学の卒業生は、挙げて官界に走ったのであり、磯野某が洋酒店を開いて民間の業に携わったときには、当時の人々は驚異の眼を見はったのであるが、大正期になると、官学を出ずるも官途につくことを避けて、会社銀行に就職を求めるような傾向を生じた」。つまり、「英雄より凡人へ、官界より会社、銀行、実業界へ」という傾向が顕著になっていく（唐澤 1955, pp. 162-167）。そして、その背景として、明治30年代半ばに始まる、「藤吉郎主義」から「(第一次)金次郎主義」への転換、即ち地位志向から金銭志向へといった、学歴獲得競争にまつわる立身出世主義イデオロギーの変化があったものと思われる（竹内 1985, 第9章, 1978）。さらに、大正期に入ってから学生数の増加が、官界から実業界へといった流れをもたらしたことも確かと思われる（永井 1965, pp. 47-48）。ただし、学生数の増加は、大学卒業生一般についての傾向を説明するとしても、卒業席次による就職先の差異構造にまで変化を与える要因になったかどうかは、何ともいえない。

なお大正6年頃までには、「政治家も実業家も榮枯盛衰が多い。ソコに行くと司法官が一番安定がある。…如何なる政變も不景気も馬耳東風で、三十余年間一日の中斷もなく毫末の脅威も受けず司法の職に温まってゐるのは中々氣が利いてゐる。近頃優秀の新學士連が司法方面に就職する様になったのも故ありといふべきだ」(中島 1931, p. 39) とされるが、このような傾向は、表からはつかめない。

さらに別の資料からも、卒業席次と就職先の関係をもておこう。『実業の日本』では、「一番とビリの卒業生」(1911)と題して、東京帝大のいくつかの学部卒業生が明治44年時点でどのような職・地位についているかの比較を行っている⁽⁸⁾。その結果をまとめたものが表3である。なお、この特集では、農学部卒業生の状況も示されているが、不明者を除いたサンプル数が少なかったので割愛した。

法学部・工学部とも、1番卒業生は教職従事者が多い。しかも、法学部では、1番卒業生は高等教育機関に、最下位卒業生は中等教育機関に限られている。また、有意差はみられないものの、工学部では、1番卒業生の官庁在職者の比率が低い。同様に法学部では、弁護士、民間企業就職者が少ない⁽⁹⁾。以上は、工学部の官庁への就職動向を除けば、表1、表2の結果と一致している。そして帝大卒業生に対する総評として、『実業の日本』記者は、「之を要するに一番とビリと比較して見ると餘

表3 東京帝大の首席卒業生と最下位卒業生の進路

(1)法学部

	学校教職員				官庁			司法官	弁護士	民間会社 (重役)	国会議員	その他	小計	大学院生・海外 留学生・兵役	死 亡	不 明	計
	東大 教授	京大 教授	高商 教授	中等 教員	官吏	陸軍 法務局 理事	日銀										
1番卒業生 (明治19~30年)	6	1	1		8		3	6	2	2(2)			29		2	1	32人
	27.6				37.9			20.7	6.9	6.9			100%				
最下位卒業生 (明治19~30年)				2	3	2	1	3	3	3(1)			17		6	9	32人
	11.8				35.3			17.6	17.6	17.6			100%				
卒業生全体 ⁽¹⁾ (大正35年時点)	55 5.1				375 34.8			300 27.9	114 10.6	187 17.4	9 0.8	37 3.4	1077 100%	174		118	1369人

(2)工学部

	学校教職員			官庁		民間会社 (重役)	国会議員	その他	小計	大学院生・海外 留学生・兵役	死 亡	不 明	計
	東大 教授	京大 教授	高工 教授	官庁	税関								
1番卒業生 (明治19~30年)	8	2	1	3		6(1)			20		1	2	23人
	55.0			15.0		30.0			100%				
最下位卒業生 (明治19~30年)			2	9	1	7(2)			19		1	3	23人
	10.5			52.6		36.8			100%				
卒業生全体 ⁽¹⁾ (大正35年時点)	95 9.7			431 44.2		440 45.1	2 0.2	7 0.7	975 100%	134		24	1133人

(1)『日本近代教育百年史』4、文唱堂、1974年、P.560より作成。

注：原典では経歴不明でも、他の資料から経歴がつかめた人物はその経歴を示してある。

□は、学部全体と比較した比率の検定で、5%水準の有意差がみられた数字。

戦前期におけるエリート選抜と大学成績の関係

り番狂はせのないのは聊か記者としては物足らぬ感がないでもないが、然し中程とか二番三番と云ふ處にはなかなか豪傑が潜むで居り、法律政治科が最も振って居る」と述べている（「一番とビリの卒業生」其一 1911, p. 69）。

ここで、ここまでの結果を一旦まとめておこう。第1に、先述のように、戦前期をとおして官僚、教授・教育家といった職業は、帝大卒業生にとってエリートへの接近度が高い職種であったが、東京帝大の優等卒業生の多くは、これらの職に就いていた。第2に、大正期以降はビジネスの世界もエリートに接近しやすい職業になっていったが、これに呼応するように、優等卒業生の中にはビジネス界で職を求め人が多くなっている。第3に、官庁就職者に限れば、優等卒業生は内務省と大蔵省に就職していく人の比率が高かった。以上より、東京帝大の成績上位卒業生はもともエリートへ接近し易い職種へ多くの人材が吸収されていき、それ故にエリートの輩出率が高くなった可能性が示唆される。

3. 東京帝大優等卒業生の最終職

しかし、エリート輩出率の高い職種に就いたとしても、そこには当然、数少ないエリート（特にビッグ）の地位を目指しての内部競争が存在した筈である。それでは、東京帝大の優等卒業生はそのような内部競争を経て、エリートの地位に辿り着くことが多かったのだろうか。それとも一旦就職してしまえば、他の卒業生とあまり大差なかったのだろうか。それを確かめるために、表4で東京帝大優等卒業生の最終職をみよう。表1に示した初職に比べると、どの学科でも、帝大で（教授として）職を終えた人が増加し、中等教員の人数が減少している。これは特に、中等教育教員から高等教育教員への上昇移動があったことを示している。一方、明治末から大正初めにかけて、各企業は官僚になった人をリクルートする、いわゆる「成人狩り」の方法で、帝大卒業生を採用していたとされる（尾崎 1967, pp. 23-25）。しかし、今回対象とした東京帝大優等卒業生に関しては、民間への転職者はまれである。

さらに大臣などのビッグ・エリートへの到達度をみれば、英法科では、官僚（日銀を含む）として職を終えた人32名中、大臣5人を含め13人が貴族院議員もしくは枢密顧問官になっている。同様に、政治科では、官僚として職を終えた人34名中、大臣3人を含め10人が貴族院議員もしくは枢密顧問官になっている。しかも、その他の人も満鉄理事や行政裁判所部長等の頭職に就いている。また、民間企業で職を終えた人のほとんどは重役に登っている。これらのことは、東京帝大優等卒業生が

表4 東京帝大1～2番卒業生の最終職

最終職	帝大教授 (東大教授)	その他 の高等 教育機 関教授	初中 等教 員	官庁 (貴族院議員・ 枢密顧問官 [大臣相当職])	日銀 (貴族院 議員 [大臣])	司法官 (大審院 判検事)	衆 院 議 員	弁 護 士	勤 務 医	開 業 医	民間 企 業 (重役)	不明 (就職前 に死亡)	計
英法科	5(3)	1		29(11[4])	3(2[1])	6(2)		6			11(9)	5	66
政治科	18(14)			31(10[3])	3		1				3(1)	10	66
土木科	20(10)	2		25							8	7	62
国文科	10(6*)	24	1	4								15(1)	54
化学科	18(7)	14	2	1							5	14(1)	54
農学科	19(13*)	7	3	14							3(1)	14	60
医学科	31(14**)	5		1					13+	4		10(3)	64

*うち1名は助教授在職中に逝去。

**うち2名は助教授在職中に逝去。

+軍医5名を含む。

各セクターで成功を取めたことを示唆している。

勿論、エリート、特にビッグにまで到達することができるか否かには、運が大きく左右した。例えば、幣原喜重郎（英法科15番）が男爵と外務大臣を「贏ち得た譯」は、明治28年の東京帝大卒業時に外交官になった人は6名いたが、そのうち5人が死んでしまった。「死んだ五指の内には、頭脳明敏識見卓越手腕練達の非凡なる少壮外交官で、未来の外相を以て矚目せられたる萩原守一（當時通信局長にして幣原の前任）[英法科7番、明治44年歿]……落合謙太郎（元伊太利大使）[政治科9番、大正15年歿]が居る。思えば幣原は實力ばかりではない、好運と壽命とが手傳つた寵児だ」とされる（引用文中の[]は引用者、以下同様）。しかし、「尻から二番目の伊澤[多喜男：明治28年政治学科卒、内務省入省]君がトントン拍子に大臣級の大政治家の月桂冠を得た事などは稍意外の感があるが、實は意外であったのは間違で、今日あるの素質を備えて居ったものと見るのが至當であろう」（中島 1931, pp. 37-38）とされるので、当時の評価としては、一般的には優等卒業生の方が成功を取める可能性が高いとみなされていたことが分かる。

ここまで、東京帝大優等卒業生は、主に帝大教授就任または官界での成功を通して、エリートの仲間入りをしていったことをみてきた。次に視点を変えて、これらの成功的地位の方から眺めてみよう。そこには成績上位者の優位はみられるのだろうか。明治35年に東京帝大法学部を67番（政治科での席次に限れば8番）で卒業した河上肇（1976, pp.148-149）は次のように回顧している。「大学教授になる人は、卒業後そのまま大学に居残り、すぐ助教授になり、やがて教授となることを原則と

戦前期におけるエリート選抜と大学成績の関係

していたもので、それらの人々は、みな此の銀時計組に限られていた」。彼らは「卒業の当初から先輩に見込まれ、温室で育てるようにして、出発点から最高の条件のもとで学問することの出来た人々である」。河上自身は大学卒業後、「あちらこちらの学校で講義の切売りをしながら、やっと糊口を支えその暇を偷んで自分の志す研究に従事しているうち」、六年後に「漸くにして京都帝国大学講師の地位を贏ち得るに至った」が、その時、同窓や一年後輩の銀時計組は、間もなく海外留学から帰国して教授になろうとしていたか、或いは既になっていた。一方、「私はまだ、いきなり助教授にすらなることが出来なかったのである」。この回想からは、帝大の優等卒業生は帝大教授候補生とみなされ、特別の養成ルートが用意されていたことが分かる。さらに帝大教授の半数近くは、帝大以外の職場経験をもっている（岩田 1994, pp. 153-157）。この点は、卒業後の就職先以上に、帝大を1～2番で卒業したという実績の方が、帝大教授の重要な第一選考基準であったことを示唆している。

ついで表5は、各省の事務次官について、東京帝大卒業席次を調べたものである。中には卒業席次が122番（河相達夫：大正4年政治学科卒，外務次官），79番（小野猛：明治43年独法科卒，逓信次官）といった具合に、極めて悪い番数で卒業しているにもかかわらず、次官に到達した人も例外的に見受けられる。しかし、司法省以外の6省の次官117人中、51.3%までが1～5番以内の卒業生で占められている。1～2番に限れば29.1%，首席卒業生のみでも17.1%の多きにわたっている。加えて、卒業席次が上がるにつれて次官の輩出率は高くなっている。そして、この傾向は戦前期の卒業生にとって花形官庁であったとされる大蔵，内務の両省で特に強かったことも分かる⁽⁴⁰⁾。同様に、卒業後、司法界に入り、司法次官のポストに就いた人についても、卒業席次が高いほど次官の輩出率は高まっている。

以上の点は、東京帝大の成績上位卒業生のエリート輩出率が高いのは、単にエリートに接近しやすい職種に多数が就職したのみならず、内部競争を乗り越えて、エリート（特にビッグ）への道を歩んだ人が多かったことを示している。ただし、いづれにしろ「末は博士か大臣か」といった言葉は、帝大卒業生全般に対するものというより、実際にはその成績上位卒業生に該当する傾向が強かったものと思われる。

4. まとめ

戦前期の近代セクターにおけるエリート輩出率をみると、概して高学歴人材の方が優位を占めるのみならず、同じ高等教育出身者の中でも大学成績上位群の方が下位群に比べて優勢だったとされる。それでは、こうした卒業席次によるエリートへ

表5 各省事務次官の卒業席次

卒業席次	外務次官							内務次官							大蔵次官							
	1	2	3~5	6~10	11~20	21~	計	1	2	3~5	6~10	11~20	21~	計	1	2	3~5	6~10	11~20	21~	計	
東京帝大 英法科			3	1	1		5	1		1	2	3		7		1	1					2
法学部 仏法科	2						2	1	1					2	1	1						2
独法科					1	1	2	1	1	1	1		1	5	1		1					2
政治科	1	1	3	1	1		7	2		5	4*	1	1	13	6*	1	4	2	3			16
小計	0	3	4	4	3	2	16	5	2	7	7	4	2	27	8	3	6	2	3	0		22
法学部以外の東京帝大法学部							0				1			1								0
東京帝大以外							6							1								0

卒業席次	農務次官							通信次官							文部次官							
	1	2	3~5	6~10	11~20	21~	計	1	2	3~5	6~10	11~20	21~	計	1	2	3~5	6~10	11~20	21~	計	
東京帝大 英法科	2			4 [§]	1		7	2	1		2			5		1		2				3
法学部 仏法科							0				2			2		1						1
独法科	1	1		3	2	1	8			3			1	4	1	1		1		2		5
政治科	1		4*	1	2	1	9		1	1	3			5		1	1			1		3
小計	4	1	4	8	5	2	24	2	1	4	5	3	1	16	1	4	1	3	0	3		12
法学部以外の東京帝大法学部				1	1		2							0	2	1	1					4
東京帝大以外							3							3								1

卒業席次	計							司法次官						
	1	2	3~5	6~10	11~20	21~	計	1	2	3~5	6~10	11~20	21~	計
東京帝大 英法科	5	3	5	11	5		29	1	2	1		2		6
法学部 仏法科	2	5		2			9	1	1*		1			3
独法科	4	3	5	5	3	6	26	1				2	3	6
政治科	9	3	16	11	10	4	53							0
小計	20	14	26	29	18	10	117	2	2	2	2	2	5	15
法学部以外の東京帝大法学部	2	1	1	2	1		7							0
東京帝大以外							14							1

*経済学科・理財科卒業生1名を含む。

§10月卒業生1名を含む。

*司法省法学校卒。

の接近度の差は何故もたらされたのだろうか。ここまでの議論を要約しておこう。

第一に、とくに大蔵省や内務省を中心とする官僚職や、帝大教授職は、エリートに到達する可能性が高い職業であった。そして成績上位者は、エリートへの接近度が高いこのような職種へ多数が吸収されていく傾向が強かった(「就職入り口選抜効果」)。第二に、エリートになるためにこの第1次選抜のハードルを越えた人の中でも、成績上位者は第2次選抜をくぐり抜け、(ビッグ)エリートになる傾向が強かった。さらに、エリートへの接近度がそれほど高くなかったと思われる、上に示した以外の職種に就職した人たちについても、成績上位者は成功を収める傾向が多くみられた。これら2つの過程を経て、成績上位者は成績下位群より多くエリートに接近していったものと考えられる。なお、本論では、学部・学科間の職業的キャリア形成の相違については、十分な議論を展開できなかった。しかし、本論で特に問題

戦前期におけるエリート選抜と大学成績の関係

にしたいのは、学部・学科の別にかかわらず、上に示した2つの過程を経るという共通の構造のもとに、成績上位者がエリートへの接近度を高めていったことである。

ところで、第2次選抜段階でのエリート形成過程については冒頭で述べたように、「高等教育適応と職業的適応との一致効果」、および「大学成績の威信（レッテル）効果」の2つの道筋が考えられる。まず帝大教授の選抜についていえば、ここまで引用してきた多くの回想からも分かるように、優等卒業生が優遇されるという「庇護移動」（Turner 訳書 1963）的な要素、つまり「大学成績の威信効果」が強かったと考えられる。そして、「研究能力証明書」としての博士号など、学士号より上位の学位や大学教授資格を、大学で定職を得る場合の選抜要件にするといった慣行は、ドイツ、フランス、アメリカなどと異なり（横尾 1989）、少なくとも戦前期の日本では定着しなかった（岩田 1992）。ただし大学教員の採用に当たって学部時代の成績を重視するという選抜方法は、イギリスなどでも同様に取られており、「国際的には一つの類型としてとらえることが」できるとされるので（横尾 1989, pp. 5-6）、国際的には正当性をもつ後継者養成方式の一つだったとみなせる。

一方、民間企業において、就職後に大学成績がどの程度、出世と関係したかについては、今回のデータでは表3の重役輩出率をもとにみていくしかない。しかしサンプルが少なすぎ、それをもとに結論を出すことはできない。そこで他の高等教育機関の例で補っておこう。先述した「一番とビリの卒業生」の連載の中で、例えば東京高商卒業生に対して、『実業の日本』記者は、1番、最下位以外の卒業生も視野に入れると、「學術を以て世に立つ人は卒業當時成績のよかった者が矢張優勝の地位を占めて居るが、實業界では番狂はせが極めて多いようである」と総評している（「一番とビリの卒業生」其二 1911, p. 45）。さらに同様の指摘は、麻生（1963, pp. 36-37）によってもなされている。ただし、表4の結果などももとにすると、優等卒業生に限っていえば、大学成績と民間企業における出世との間にも、多少の相関関係が存在したものと推測される。そして、少なくとも戦前期の財閥系企業に限れば、初任給は別として、昇進に関しては学歴や年功序列はあまり関係なく、実力がものをいったとの、複数の回顧を信じれば（野田 1967, pp. 106-110, pp. 191-192, pp. 203-205）、特に民間企業の場合、優等卒業生の方が実力（「高等教育適応と職業的適応との一致効果」）で内部競争を勝ち抜く確率が高かったことになる。

同様に、官僚についても例えば、上層部だけではなく、直近の上司の受け、有能な上司に恵まれるかどうか、ノンキャリア組の部下の人心掌握⁽¹⁾、政治的影響力をもつ人物とのコネなど⁽²⁾に加えて、1906年以降、政党による官僚への人事介入が進展す

るにつれ、特に政党との距離の取り方⁽¹³⁾、なども出世に影響したという（升味 1968, pp. 219-299, 水谷 1999, pp. 182-187, pp. 203-224）。さらに、松本学（明治44年政治学科14番卒業、内務省就職）の一例に代表されるように、「成績以外に、『事件』または『運』が昇進を左右する」場合も存在したとされる（水谷 1999, p. 142）。こうしてみれば、官界での成功についても実力による部分が大きかったものと考えられる。しかし、その反面、「大蔵省では当時 [明治42年頃]、大学の成績をもとにまず四、五人の採用を決めていたらしい。そのうちのトップまたは二番目くらいを財務書記として海外に出した。そしてこれに選ばれるかどうか、その後の出世に大きく影響した」とされる。また、内務省でも優等卒業生は入省後、地方勤務に出されることなく、本省のなかでキャリアを積み重ねる傾向が強かったとされる（水谷 1999, pp.130-132, p.143, p.149）⁽¹⁴⁾。つまり、これらの例に象徴されるように、官界に就職した帝大優等卒業生は、「大学成績の威信効果」によっても恩恵を受けたものと考えられる。だから、官僚の世界では「卒業の席次と高文の成績が採用およびその後の昇進につきまとい、したがって彼らが席次や成績に極めて敏感であった」（升味 1968, pp. 166-167）とされる。例えば前出の松本学は、「ともかく大学時代の成績、『あいつは六七点三分だ』が後々もついて回ったのは実にいやだったと、後年の回想で洩らしている」という（水谷 1999, pp. 141-142）。同趣旨の回顧は、我妻栄によっても残されている（寺崎 1999, p. 177）。また、大蔵省で「出世するには二つの条件がある。何といても東大出身の秀才であること、名門の女婿であること、そうでなければ名家の子弟であることだ」（奴太郎生 1934, p. 54）とする指摘も、仮に「東大出身の秀才」が東大を優秀な成績で卒業したことを意味しているとすれば、官界に「大学成績の威信効果」が存在した可能性を示唆している。いずれにせよ、官僚になった大学優等卒業生の成功については、「高等教育適応と職業的適応との一致効果」と、「大学成績の威信効果」の両方が影響したと推測される。

ところで、荒井一博（2007, 第1～2章）の分類に依拠すれば、就職後の待遇として、「高等教育適応と職業的適応との一致効果」は「人的資本論」的選抜、「大学成績の威信効果」は「シグナリング理論」的選抜、に対応するとみなせる。しかし荒井によれば、上の2つの選抜理論のどちらが正しいのかについては、実証レベルでは、「まだ共通の結論が得られて」いないという。選抜する側が、「大学成績の威信効果」に潜在意識的にも全くとらわれることなく、純粹に実力を判定していたかどうかという点を問題にすれば、本論の分類も同様の難点をもつ。今回用いたよ

戦前期におけるエリート選抜と大学成績の関係

うな史資料だけに依拠せざるをえなかった限界であり、今後の大きな課題になる。

〈注〉

- (1) なお、明治19年以降、明治30年に2番目の帝国大学として京都帝国大学が創設されるまでは、東京帝国大学の正式名称は、帝国大学であった。また、学部についても大正8年までは、分科大学が正式名称である。ただし、本稿では、分かりやすさを考慮し、大正8年以降の名称で統一することにした。
- (2) 本論では、学術的文献以外の資料については、現在では不適切と思われる表記を含め、当時の仮名遣いで原文をそのまま掲示することにした。以下同様。
- (3) 同様に、「当時の大学の卒業生は官吏になるのが常道で、学者や先生になるのがその次ぎ、実業界に行くのはあまり優秀な人ではなかった」との黒崎幸男（明治44年政治科卒、席次8番、住友入社）の回想もある（尾崎 1967, p. 42）。石坂の証言との整合性では、ここで官僚が大学教授より上位にきているのは、成績の序列ではなく、同じ成績優秀者の中での人数の多さをもとにしていると思われる。
- (4) 同様の指摘は、①大達茂雄傳記刊行會（1956, p. 45）、②升味（1968, pp. 183-202）、③水谷（1999, pp. 147-148）にもみられる。なお官庁への採用や、そこでの昇進には高文成績も大きな影響力を持ったと思われるが、③の文献では明治末頃までは、「高文の成績がよほど悪くないかぎり、学校の成績が、その後の職歴にも大きな影響を与えたと思われるが、そうでない場合、高文には一種の敗者復活のような役割が期待されていた」可能性もあると指摘されている。また大正期になると、卒業前（大学在学中）に高文合格するかどうか、人物評定に響いたという。
- (5) ただし学部卒業生全体における高等教育機関就職者の比率に関するデータがないので、優等卒業生の高等教育機関就職者の輩出率が有意に高いかどうかについての正確な数字は、現時点では得られなかった。
- (6) 明治32～大正7年の東京帝大法学部の銀時計組の進路をまとめた、秦（1983, p. 185）のデータをもとに計算しても、官庁就職者に占める内務省・大蔵省への入省比率は、法学部全卒業生に比べ、優等卒業生で有意に高い傾向が確かめられる。
- (7) 表2については、卒業後、均一の調査時点を取ったデータとなっていないのみならず、ほとんどのサンプル年度で、不詳者が大半をしめるなどといった、大きな難点をもつ。このような限界をもつものであることに、注意が必要である。
- (8) この特集では、東京高等商業学校、東京高等工業学校、札幌農学校、東京専門

学校(早稲田大学), 慶応義塾, といった東京帝大以外の高等教育機関の卒業生についても, 同様の比較結果を掲載している。ただし, 紙幅の関係で, それらを含めた総合的な検討は, 別の機会に譲ることにした。

- (9) 法・工学部とも, 最下位卒業生の進路状況は, 卒業生全体のそれに極めて近い。ただし有意差は認められないものの, 法学部では卒業成績が底辺の学生は中等教員や弁護士に, 中位の学生は司法官になる傾向があった可能性が示唆される。
- (10) 逆にいえば, この事実こそが, 帝大の成績上位卒業生を引き付けたという意味で, 両省が花形官庁であったことを示している可能性もある(秦 1983, p. 185)。
- (11) 例えば, 「成績は優秀でも人心掌握に欠ける若い学士官僚にたいして, 生え抜きの警察関係者が陰に陽にいじめたり意地悪をする風潮が強く, ここであたら前途を棒に振る官僚が跡を絶たなかった」という(水谷 1999, pp. 164-165)。
- (12) ①升味(1968, pp. 210-211)に引用されている高橋雄豺の回顧の中にある, 永田秀次郎からの助言, ②水谷(1999, pp. 214-216)など参照。
- (13) 例えば, 「近年の如き政治形態の下にあって, 官界游泳術の上手な人物と目せられたるものは, 第一に甲黨にもよろしく, 乙黨もこれを棄て難しとするもの, 第二に大した人材でないにも拘らず, 早も政黨的に色をつけてしまったため, おのれの接近してをる政黨が, 内閣を組織する都度, 巧みに, 現業官吏に浮び上ってくる人物……第三は, 花々しい方面の官吏生活の浮沈の甚だしいのに, 煩を覚え, その方面をあきらめて, 目立たなくとも, 地位の安全な官吏, たとえば, 林野監理局とか, 恩給局とか, 資源局とか, 全く事務的方面に遁竄して行くもの……といった工合に大別」されるという指摘がある(伊藤 1932, p. 54)。
- (14) これらは, 前掲の河上肇の証言などから分かる, 帝大教授の養成プロセスと同様に, エリート形成に当たって, 大学成績というレッテルをもとにした, 明らかな(庇護移動的)「キャリア・トラック効果」が存在したことを示唆している。

〈参考文献〉

天野郁夫, 1992, 『学歴の社会史』新潮社。

荒井一博, 2007, 『学歴社会の法則』光文社新書。

麻生誠, 1963, 「明治期における高等教育諸機関のエリート形成に関する研究」『教育学研究』第30巻第2号, pp. 25-40.

———, 1978, 『エリート形成と教育』福村出版。

戦前期におけるエリート選抜と大学成績の関係

- , 1980, 「就職の社会史」中西信夫・麻生誠・友田泰正(編)『就職』有斐閣, pp. 181-221.
- , 1991, 『日本の学歴エリート』玉川大学出版部。
- 秦郁彦, 1981, 『戦前期日本官僚制の制度・組織・人事』東京大学出版会。
- , 1983, 『官僚の研究』講談社。
- 「一番とビリの卒業生」其一～其五, 1911, 『実業の日本』第14巻: 第1号, pp. 66-70, 第2号, pp. 41-45, 第3号, pp. 56-59, 第4号, pp. 62-66, 第5号, pp. 45-48.
- 伊藤金次郎, 1932, 「官界昇進術・游泳術」『実業の日本』第35巻第1号, pp. 110-113.
- 岩田弘三, 1992, 「戦前期における学位の性格」『大学研究』第9号, 筑波大学・大学研究センター, pp. 155-185.
- , 1994, 「帝大教授のアカデミック・キャリア」『教育社会学研究』第54集, pp. 147-166.
- , 1995, 「大学助手職に関する歴史的研究」『教育社会学研究』第56集, pp. 99-118.
- 唐澤富太郎, 1955, 『学生の歴史』創文社。
- 河上肇, 1976, 『自叙伝』(一), 岩波文庫。
- 螢雪生, 1924, 「同級生の行衛」『実業の日本』第27巻第13号, p. 181.
- 升味準之輔, 1968, 『日本政党史論』第4巻, 東京大学出版会。
- 松尾博志, 1983, 『就職とは何だろうか』PHP 研究所。
- 三宅一郎, 1964, 「日本内閣の政治・社会構成」『人文學報』20, 京都大学人文科学研究所, pp. 213-232.
- 水谷三公, 1999, 『官僚の風貌』(日本の近代 13) 中央公論社。
- 永井道雄, 1965, 『日本の大学』中公新書。
- 中島滋太郎, 1931, 「二八會の思出」『実業の日本』第34巻第1号, pp. 36-39.
- 野田一夫, 1967, 『財閥』中公新書。
- 大達茂雄傳記刊行會, 1956, 『大達茂雄』。
- 尾崎盛光, 1967, 『日本就職史』文藝春秋社。
- 坂本藤良, 1977, 『日本雇用史』上下, 中央経済社。
- 高橋亀吉, 1977, 『日本の企業・経営者発達史』東洋経済新報社。
- 竹内洋, 1978, 『日本人の出世観』学文社。
- , 1985, 『選抜社会』リクルート出版。

- 寺崎昌男, 1992, 『プロムナード東京大学史』東京大学出版会。
——, 1999, 『大学教育の創造』東信堂。
『東京大学百年史』通史一, 1984, 東京大学出版会。
Turner, Ralph H. 1960 “Sponsored and Contest Mobility and School System”,
American Sociological Review, 25 (6), pp. 855-867 (=1963 「教育による階層
移動の形態」清水義弘(監訳)『経済発展と教育』東京大学出版会, pp. 63-91).
潮木守一, 1984, 『京都帝國大學の挑戦』名古屋大学出版会。
奴太郎生, 1934, 「官界スピードボーイ(出世の早い男)物語」『実業の日本』第37
巻第23号, pp. 54-57。
山田勝人(編), 1952, 『私の修業時代』実業の日本社。
横尾壮英, 1989, 「大学教授資格の史的素描」相良憲昭(編)『大学教授資格の史的
変遷と諸類型に関する研究』(昭和62・63年度科学研究費補助金(一般研究B)
研究成果報告書), pp. 1-9.

ABSTRACT

**Accessibility to Elite Positions by Summa Cum Laude Graduates
from Universities in Pre-War Japan**

IWATA, Kozo

(Musashino University)

3-19-25 Shibakubo-cho Nishi-Tokyo-shi, Tokyo, 188-0014 Japan

Email: k_iwata@musashino-u.ac.jp

The entry rate into the elite of university graduates who graduated with honor was higher than that of other graduates in Japan in the pre World War II period. What kinds of effects can explain this phenomenon? Three possibilities can be considered to explain it: first, honor graduates may be more successful in any job, so that there would naturally be a correlation between the university adaptability indicated by high grades and vocational success; second, they might have found it easy to gain sponsorship from established elite groups because of their honor grades, even if there were no necessary correlation between college grades and vocational success through severe competition; third, they may have found it easier to enter vocational sectors which were more accessible to the elite. The aim of this paper is to clarify how these three possibilities worked to create elites in the pre-war period, sampling mainly Summa Cum Laude graduates from Tokyo Imperial University.

The main findings are as follows: (1) it is clear that Summa Cum Laude graduates entered jobs which were more accessible to the elite, such as Imperial University professorships or prestigious government positions; (2) they were more successful in whatever job they entered; (3) however, it is obvious that the Summa Cum Laude graduates received some special treatment in becoming Imperial University professors and were sometimes given advantageous positions and experiences as government officers, despite the fact that the competition for high elite positions in private companies was based on merit.